

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有、実践している。	●		・年度事業計画・修正事業計画における経営目標等の社内共有 ・ISO認証においての経営理念および経営目標を掲示して社内共有								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令遵守・コンプラ研修の実施(年1回・グループ会社より講師派遣) ※全従業員および役員を対象																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・コンプライアンス違反に関するヘルプライン周知と社内ポスター掲示 ・案件毎にコンプライアンスチェックシート提出を義務化										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・ISO事務局・安全品質管理部の設置 ・不当要求防止責任者の設置 ・グループ内ESG経営推進部との連携																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・競業禁止義務を規定、技術の流出を防止 ・ISOによる標準化								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・個人情報保護規定整備済(2022.04.01) ・個人情報保護研修の実施(年1回・グループ会社より講師派遣)																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・事業計画策定や日常の情報共有を通した株主(親会社)との対話 ・メンテナンス業務等を通した顧客との対話																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●	●	・人権・ハラスメント研修の実施(年1回・グループ会社より講師派遣)					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	・事業継続計画(BCP)策定済									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・H29.8.1株式売却により東証プライム上場企業の子会社となったことで将来の事業承継の問題は解決済								8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・人権・ハラスメント研修の実施(年1回・グループ会社より講師派遣) ・採用活動時のガイドラインを遵守(面接時の質問禁止事項等)				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・取引会社および各団体の労働安全衛生大会への積極的参加 ・安全品質管理部による事故情報の共有や安全パトロールの実施			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・賃金制度の導入、規程化(2023.04.01)による見える化を実施					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・完全週休二日制を導入(2022.10.01) ・有給休暇取得奨励日を設定(年6回)			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・各グループ会社より選任の担当者による育成フェロー制度の実施 ・資格取得計画、外部研修計画の作成と実施 ・資格取得に係る費用(受験料・講習料)の補助と報奨金制度の整備				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・全社員の一般健康診断(1年)の実施 ・出勤時、前日17:00以降の体温測定と報告 ・事業所にAEDを設置			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・定年年齢の引き上げ(60歳→65歳) ・女性雇用の拡大(令和6年新規学卒者2名採用)				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・プチフレックス制度を導入(コアタイム13:00を中心) ・体調不良時のテレワーク実施 ・各種会議をウェブ化するため、会議室に設備(大型モニター等)を設置			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・社内クロースチャットによる情報共有 ・勤怠管理アプリ導入による勤務管理の効率化 ・施工管理アプリ導入による業務の効率化								8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・廃棄物は許可業者に処理を委託 ・特別教育の修了者による有害化学物質の処理			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・社屋、倉庫屋上に太陽光発電設備を設置し、発電状況を状況把握 ・会社敷地内にEV車両用充電器を増設(5台) ・会社車輛更新時におけるEV/HV車への義務化							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・月毎の使用電気量/ガソリン使用量をグループ全体で集計、公表 ・事業所の電力のRE化、会社車輛更新時のEV/HV化		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・阿蘇市ASO環境共生基金への寄付 ・営農型太陽光発電設備を設置し、発電と農業を両立						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・太陽光パネルの分離(例:アルミ・ガラス・セル/EVAシート)によるリサイクル、破碎・選別(例:ガラス・金属)によるリサイクルが可能な中間処理会社(全国17社)への委託し適切に処理									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・阿蘇市ASO環境共生基金への寄付 ・事業所内トイレを節水効果機能トイレに改修		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・グリーン購入法に適した商材(機器)を積極的に採用・購入									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	・事業所敷地内(道路境界線沿い等)に植栽											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	・事業所敷地内にEV充電設備を設置(5箇所) ・社屋および倉庫屋上への太陽光発電システム設置 ・自社所有の太陽光発電設備の建設							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	・NPO21くまもと「金峰・有明環境会議」への参加 [山地緑化事業(下刈り・植樹)・海浜清掃事業(清掃)]						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●	・NPO21くまもと「金峰・有明環境会議」における植樹活動(年1回)						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	・会社車輛のEV/HV車への更改を義務化									9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	・2030年度 ▲42%(2020年度比) (グループ企業全体での指標)							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・ISO9001認証取得済 ・安全品質管理部による指導			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・外国人雇用に向けた取組み(言語対応等) ・高齢者向けの安全な職場づくり(階段、トイレの手摺設置等) ・各グループ会社選任のKAIZEN活動推進役による改善の積極実施									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	・熊本県内に拠点(営業所・工場)のある企業や製品の使用		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	・温室効果ガスの排出ゼロを目指し提案する、環境イノベーション事業部門を営業部に設置	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●	・顧客、また自社所有の営農型太陽光発電設備を導入		2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・所属団体による防災協定(熊本県・熊本市)やボランティア協定締結済 ・県下一斉道の日(国道においての道路清掃活動・年1回) ・事業所に隣接する公園/道路の清掃活動(月1回)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・事業継続計画(BCP)策定済 ・グループ会社内において災害時の食材や物品の備蓄、供給ルートを整備				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	・外部の人も使用可能な事務所外壁へのAEDの設置(設置公表済) ・消防団所属(1名・宇土市)	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・社内(グループ内)へのSDGsに関する研修の展開(年1回)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	・高校生のインターンシップの受入れ ・近隣中学校の職場体験の受入れ ・くまもとお仕事探検フェア(熊本県雇用環境整備協会主催)への参加				4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	・県内新規卒者の積極的採用(7期連続採用) ・専門学科以外の既卒者や中退者の採用(卒業3年未満2名採用) ・社内における若年者の率30%以上				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17